

安城市ゼロカーボンシティ推進戦略（案）パブリックコメント意見募集結果

1 意見募集の概要

- (1) 意見募集期間 令和6年12月16日（月曜日）～令和7年1月14日（火曜日）
- (2) 周知の方法 広報あんじょう（12月号）市公式ウェブサイト、及び市LINE公式アカウント
- (3) 閲覧場所 環境都市推進課、地区公民館、図書情報館（アンフォーレ本館内）、へきしんギャラクシープラザ（文化センター）、市民交流センター
※市公式ウェブサイトにも掲載
- (4) 意見を提出できる人 ①市内に在住・在勤・在学している ②市内に事業所などを有する ③市内で活動している ①～③いずれかに該当する人
- (5) 意見提出方法 住所・氏名とご意見を記入し、持参か郵送、ファックス、電子メールで環境都市推進課まで提出 ※あいち電子申請・届出システムでも募集

2 意見募集の結果概要

- (1) 意見提出人数 6名
- (2) 意見総数 80件
- (3) 提出方法 あいち電子システム2件、電子メール1件、ファックス1件、郵送1件、窓口1件
- (4) 結果の公表 広報あんじょう（3月号）環境都市推進課、地区公民館、図書情報館（アンフォーレ本館内）、へきしんギャラクシープラザ（文化センター）、市民交流センター・・・※市公式ウェブサイトにも掲載

【意見区分】

- A: ご意見を受けて加筆・修正したもの (17件)
- B: ご意見の考え方が現行案に含まれていたもの (3件)
- C: 現行案とおりのしたもの (17件)
- D: 案に関連する質問など (43件)

3 提出された意見及び市の考え方について

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
1	P8 2. 戦略の基本事項 2.4 二酸化炭素排出量と削減目標	この資料のままでは、ゼロカーボンシティ推進戦略ではなく、46%OFF カーボンシティ推進戦略というタイトルが適切と思われます。2050年ゼロカーボンを謳いながら、46%以降の道筋（ロードマップ）が全く示されていないためです。 まず最初に、道筋を描く前提となる「ゼロカーボンシティ」の定義を明確にする必要があります。例えば、リアルなCO2排出がゼロなのか、排出権取引も含めてなのか、街なかを走る	2050年の二酸化炭素排出量の実質ゼロという目標は非常に高く、新たな技術開発・技術導入も必要であることから、まずは通過点である2030年度までを確実に進めることで、ゼロカーボンへの道筋を立てるべく「安城市ゼロカーボンシティ推進戦略」としています。	左記の市の考え方に基づき、戦略の内容は従前のままとさせていただきます。	C

		自動車の排出 CO2 もゼロなのか等々。P10 には運輸部門も含めて 0 になっているので、自動車は全て BEV、FCEV、水素エンジン、カーボンニュートラル燃料車にする必要がありますが、安城市の力でそれはできるのでしょうか。 2030 年 46%OFF の延長線上に排出ゼロがあるように書かれていますが、1/2 に削ることとゼロにすることは全く異なるレベルの難しさがあると思われます。ゼロカーボンシティ戦略を謳うのであれば、最終的に目指す姿（P6 のようなマンガ絵ではなく）を定義し、それを見据えたチャレンジングな長期的取り組みも資料に反映させるべきだと思います。その一環として、先端的な技術開発を進める公的機関（例えば（国研）産業技術総合研究所、（国研）新エネルギー・産業技術総合開発機構など）との連携も必要ではないでしょうか。			
--	--	--	--	--	--

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
2	全般	ホームページにて公募型プロポーザルの委託仕様書を拝見しました。4本戦略の策定業務に求める要素及び視点にて、読みやすさや、わかりやすさ、イラスト・写真、興味深さなどを取り入れることが記載されていますが、この戦略はそうになっていないと思います。カラーがないのは白黒印刷を意識してのことかもしれませんが、今どきは電子データでみんな見るので、表やグラフはカラーを使うべきだと思います。また、戦略体系も分野ごとにカラー分けした方が確実に見やすく、イメージとして頭にも入ります。P30以降は全くイラスト・写真がないため、視覚的に全然入ってきません。これであれば、このゼロカーボンシティ推進戦略の上位計画となっている第2次安城市環境基本計画の方が遥かに見やすいです。カラーの付け方は第2次安城市環境基本計画と同じようなかたちにしたほうがいいと思います。	デザインにつきましては、お見込みの通りデータ閲覧や印刷など様々なケースを考慮した色調としております。柱の本数も多いことから、色を分けると煩雑に見えてしまうため同系色にしていますが、より分かりやすくなるようイラストや写真等を追加します。	左記の市の考え方にに基づき、イラストや写真を追加しました。	A
3	P18 3. 安城市の現状と課題 3.2 社会的条件	他のページには写真がないのに P18 だけ写真の事例が配置されているのはすごく不自然です。事例であればたくさんあると思うので他のページにも写真等を記載できるのではないのでしょうか。写真などの挿入をもっと多くして読む人がイメージしやすいようにしてほしいです。	より分かりやすくなるようイラストや写真等を追加します。	左記の市の考え方にに基づき、イラストや写真を追加しました。	A

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
4	全般	文章の始めは段落をあけたほうが読みやすいです。第9次安城市総合計画もそのようになっているので合わせたほうがいいと思います。	読みやすくなるよう、文頭を1文字下げます。	左記の市の考え方に基づき、修正しました。	A
5	P29 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.1 戦略体系と削減見込み量	P29 にそれぞれの柱に削減見込量が書かれていますが、この算出根拠はどこに書かれていますか。委託仕様書の4本戦略の策定業務に求める要素及び視点にて、算出方法を明示することとあるため、記載してください。	①地球温暖化対策計画（令和3年10月22日）の中で、国全体の削減見込量が「地球温暖化対策計画における対策の削減量の根拠」として取組み別に示されているので、その数値を元に削減量を市町村規模で按分したものを「国と連携した取組」として安城市の状況に合わせて配分しました。 ②特定事業所は、別途SHK制度にて排出量が公表されているので、各事業者のゼロカーボン等の目標を参考に削減見込量を推計しました。 ③「国と連携した取組」以外で安城市で実施予定の事業等の効果を試算しました。 以上3点を足し合わせて算出しております。 なお、算出方法の詳細については、情報量が多いため、本戦略への記載は省略しております。 ※SHK制度…「地球温暖化対策の推進に関する法律」（温対法）に基づき、温室効果ガスを一定量以上排出する事業者は、自らの排出量の算定と国への報告を義務付け、報告された情報を国が公表する制度。	左記の市の考え方に基づき、戦略の内容は従前のままとさせていただきます。	C
6	P31 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.2 取組み内容	1,000万円近くの金額で業務を委託していると思いますが、データ収集や根拠資料等含め、内容が薄すぎると思います。他の自治体の計画を調べてみるとカラーで見やすく、根拠資料も	デザインにつきましては、柱の本数も多いことから、色を分けると煩雑に見えてしまうことから同色系にしていますが、より分かりやすくなるようイラストや写真等を追加します。	左記の市の考え方に基づき、修正します。	A

		そろっています。デザインからしても目を引き付けますので、少しでもこのようなものにするべきではないでしょうか。 <ネットで調べた自治体> 鹿児島市 ゼロカーボンシティかごしま推進計画 霧島市 ゼロカーボンきりしま戦略 上記の意見と重複しますが、P31以降の取組みには、期待される効果が記載されていますが、この効果によってどれくらいの削減を見込んでいるのか記載するべきだと思います。	削減量については戦略体系の柱ごとに記載することとしました。 なお、P31以降の取組みの期待される効果については、削減量はではなく、主に取組みを行うことによる副次的効果を記載しており、取り組むと得られるメリットを想像しやすくすることで取組みを促進させる狙いがあります。		
7	はじめに	最初のページのはじめにの前に、市長の意気込みを入れた方がいいと思います。それか「はじめに」を「市長挨拶」に書き換えた方がいいと思います。その方が市民や市内企業に熱意が伝わると思います。	「はじめに」を「市長あいさつ」に差し替えます。	左記の市の考え方に基づき、修正します。	A
8	P6 2. 戦略の基本事項 2.2 ゼロカーボンシティの姿	根羽村との連携と二酸化炭素の吸収はどのような関係があるのか説明がほしい。	根羽村との連携が直接的に安城市における二酸化炭素の吸収につながるわけではありませんが、「矢作川水源の森環境育林協定」に基づき、矢作川水源域の水資源の涵養、森林資源保護育成及び啓発を図り、環境学習などに活用しています。	左記の市の考え方に基づき、戦略の内容は従前のままとさせていただきます。	C

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
9	P7 2. 戦略の基本事項 2.3 戦略の位置づけ ▶戦略は緩和策と適応策の2本柱	ゼロカーボンシティは温室効果ガスゼロのまちであるため、適応策はこの戦略には関係ないため、別の個別計画にした方がいい。適応策も含めるのであれば、タイトルを「ゼロカーボンシティ推進戦略」ではなく、「地球温暖化対策戦略」にするべきだと思う。	本戦略策定の目的はタイトルのとおりゼロカーボンシティ実現に向けた取組みを掲げることです。しかしながら、気候変動によって既に起きている被害や将来予測される被害や将来予測される被害を、防止・軽減するためには「適応策」も同時に行う必要がある点を重視し、本戦略に「適応策」を加えることとしています。	左記の市の考え方に基づき、戦略の内容は従前のままとさせていただきます。	C
10	P8 2. 戦略の基本事項 2.4 二酸化炭素排出量と削減目標 ▶戦略の対象は二酸化炭素	なぜ対象が二酸化炭素だけなのか理由が書かれていない。例えば農業などからは温室効果ガスはメタンが大量に発生しているため、その他のガスも含めるべき。それとも委託している業者では計算することができないのか。	環境省によると、日本では二酸化炭素の排出量が約 90%、次いでフロン類約 5%、メタン約 3%となっています。 「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（本編）」（令和6年4月）では、安城市の規模では二酸化炭素以外のガスの把握は必須ではないこと、二酸化炭素排出量が圧倒的に多いことから戦略では二酸化炭素のみとしました。	左記の市の考え方に基づき、わかりやすくなるよう修正します。	A
11	P8 2. 戦略の基本事項 2.4 二酸化炭素排出量と削減目標 ▶排出量は安城市の特性を考慮	排出量は安城市の特性を考慮に書いてあることが意味不明でわからない。もう少しわかりやすく図など使って説明してほしい。	わかりやすくなるように説明を追記します。	左記の市の考え方に基づき、修正しました。	A

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
12	P8 2. 戦略の基本事項 2.4 二酸化炭素排出量と削減目標 ▶二酸化炭素排出量削減目標	「2030 年度には 46%程度削減している必要があります。」の根拠が書かれていないため、理由がわからない。なぜ 46%削減していなければならないのか示した方がいい。	地球温暖化対策の推進に関する法律に定められている地球温暖化対策計画により、我が国の削減目標が 46%と定められていることから、本市の上位計画である第 2 次安城市環境基本計画においても同様の目標としています。そのため、本戦略も 46%削減を目標にしています。	左記の市の考え方に基づき、修正しました。	A
13	P11 2. 戦略の基本事項 2.4 二酸化炭素排出量と削減目標 ▶対策が必要な量の内訳	国と連携した取組みの削減量がどのように算出されているかわからないため、根拠に基づいた戦略なのか読み取れない。算出根拠を示すべき。特定事業所、市も同様。	①地球温暖化対策計画（令和 3 年 10 月 22 日）の中で、国全体の削減見込量が「地球温暖化対策計画における対策の削減量の根拠」として取組み別に示されているので、その数値を元に削減量を市町村規模で按分したものを「国と連携した取組」として安城市の状況に合わせて配分しました。 ②特定事業所は、別途 SHK 制度にて排出量が公表されているので、公表数値と合わせて各事業者の 2030 年における削減目標を参考に削減見込量を推計しました。 ③「国と連携した取組」以外で安城市で実施予定の事業等の効果を試算しました。 以上 3 点を足し合わせて算出しております。 なお、算出方法の詳細については、情報量が多いため、本戦略への記載は省略しております。	左記の市の考え方に基づき、戦略の内容は従前のままとさせていただきます。	C

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
14	P31～52 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.2 取組み内容	32 ページ以降の取組み内容のなかで、「この取組みは特定事業所自主取組」「この取組みは市(行政)独自取組」と表現したほうがいい。そうすれば、市民も国・特定事業所・市の取組みだとしてわかりやすい。	取組内容については、「国と連携した取組」「特定事業所独自取組」「市独自取組」各々が相互に関連している部分が多く、分けることが難しいこと、及び 市民、事業者等分け隔てなく取組みに関心を持っていただきたいことから、役割は記載しておりません。	左記の市の考え方に基づき、戦略の内容は従前のままとさせていただきます。	C
15	P14 3. 安城市の現状と課題 3.1 自然条件 ▶再エネポテンシャル	再エネ導入ポテンシャルに対して再エネ導入量がかかなり少なく導入できる余地があるということだが、現状少ないことに何か理由があるのではないか。その分析はされているか。	再エネ導入ポテンシャルは、「自治体排出量カルテ：安城市（環境省（2024年3月））」を引用しておりますが、注釈にも記載のとおり理論的に算出したもので、実際に導入可能な設備容量ではありません。 導入が進んでいない理由として、一般的に費用と建物の強度などの負担が大きいことが挙げられます。	—	D
16	P12～22 3. 安城市の現状と課題 3.1 自然的条件 3.2 社会的条件 3.3 経済的条件 3.4 二酸化炭素排出量の現状 3.5 ゼロカーボンシティ実現に向けた課題	安城市の現状と課題ということだが、ここは単純にへ～と読んでおけばいいところなのか。このように課題を書くのであれば、後の取組みのページのところで、「これをやるとこの課題が解決される(または〇〇%解決される)」と書いておくと、つながりがあってわかりやすい。現状だと課題があって、それに対してどうするの?で終わってしまう。戦略上に課題として書く以上、それに対してどういうことをしてどういう効果が出るかは書かなければいけない。効果がないのであれば、課題を書くべきではない。	安城市の課題を整理するために、統計資料を元に安城市の現状を示しました。ご指摘の内容は、P23～28 で部門別に、課題と対策の方向性、実現したいまちの姿を整理しており、P30 以降にて、課題の解決につなげるための取組みについて記載しています。	左記の市の考え方に基づき、戦略の内容は従前のままとさせていただきます。	B

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
17	P23～28 3. 安城市の現状と課題 3.5 ゼロカーボンシティ実現に向けた課題	それぞれの部門に実現したいまちの姿が書いてあるが、文章だけではイメージがつかない。P6 にあるイメージ図のように、それぞれの部門で実現したい姿をイラストで表現した方が、市民がイメージしやすく、こういうまちを目指すんだとわかりやすくてよい。	P6 のゼロカーボンシティの姿にて、各部門の取組みが組み合わさることによって実現できるゼロカーボンシティの姿を表現しています。	左記の市の考え方に基づき、戦略の内容は従前のままとさせていただきます。	B
18	P26 3. 安城市の現状と課題 3.5 ゼロカーボンシティ実現に向けた課題 ④運輸部門	この記事にもあるとおり、EV の流れは完全に止まっている現状だが、トヨタのお膝元でもある安城市は、それでも EV を普及させるよう今後動いていくのか。 https://www.tokyo-np.co.jp/article/354086	本戦略では普及促進の対象をハイブリット車や燃料電池車を含む「次世代自動車」としており、EV に限定しておりません。	—	D
19	P29 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.1 戦略体系と削減見込み量	各柱に削減見込みが示してありますが、P30以降の取組み部分には、それらが細かく示されていない。各取組みによる削減量を積み上げていると思うが、その数値を各取組みに示しておかないと、積み上げた各柱の数値が根拠として読み取れず信用性がない。	取組み内容には、カーボンニュートラルに資する取組みであっても、啓発など、明確に削減量を試算できない取組みや、取組み単位では削減量が一対一で整理できないものなどがあるため、取組み単位では示さず、柱ごとに示すこととしました。	左記の市の考え方に基づき、戦略の内容は従前のままとさせていただきます。	C
20	P29 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.1 戦略体系と削減見込み量	【5】みどりの活用推進は0.8の削減見込量だが、わざわざ柱とする必要があるのか。0.8のために5個の取組みを書くより、もっと【1】や【2】を充実させるべきではないか。	P13 図（土地利用面積）に示した通り、安城市は面積の約40%が農地です。本戦略では、排出量は少ないものの基幹産業の一つである農業を、歴史的背景も踏まえて、柱5で扱うことで安城市の特性を反映させました。 農地には気候緩和が期待できることから、本戦略では、農業を脱炭素化の面から支援していきます。	左記の市の考え方に基づき、戦略の内容は従前のままとさせていただきます。	C

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
21	P29 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.1 戦略体系と削減見込み量	気候変動への適応推進は、先述のとおりゼロカーボンシティとは関係がない。削減見込量も記載がないではないか。また、【7】が抜けている。	本戦略は気候変動適応法第 12 条の規定に基づく「地域気候変動適応計画」としても位置づけていることから、気候変動への適応推進も柱の一つとして記載しています。 なお、P29 体系図につきましては、ご意見をふまえ、修正しました。	左記の市の考え方に基づき、戦略の内容を修正します。	A
22	P30～52	ここに書いてある施策の「取組み」を全て行うことがこの戦略を作った意味として理解してよいか？	本戦略に記載した取組みを行うことで、二酸化炭素排出量を 2030 年度までに 46%削減することが目的です。	—	D
23	P30～52	この取組みを全て行えば 2030 年度には 46%削減される見込みとなるということでもいいか？	お見込みの通りです。	—	D
24	P31 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.2 取組み内容	先述のとおり、期待される効果にどれだけの削減量を見込んでいるか示してほしい。以降のページも同様。	取組み内容には、カーボンニュートラルに資する取組みであっても、啓発など、明確に削減量を試算できない取組みや、取組み単位では削減量が一対一で整理できないものなどがあるため、取組み単位では示さず、柱ごとに示すこととしました。	—	D
25	P31 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.2 取組み内容 取組み②	市役所への提出書類のオンライン化は省エネになるのか？市役所に行く手間を省くなら、脱炭素な移動または市役所における脱炭素行動なのは？	ご指摘の通りですので、柱【3】脱炭素な移動の推進へ変更しました。	左記の市の考え方に基づき、修正します。	A

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
26	P31 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.2 取組み内容 ▶エアコンのフィルターを掃除しよう	エアコンのフィルター掃除の CO2 削減量の出典先を示してほしい。	出典元の省エネポータルサイト（資源エネルギー庁）を追記します。	左記の市の考え方に基づき、追記します。	A
27	P34 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.2 取組み内容 施策（2）	地域のエネルギーセンターとはどういうものを計画しているのか。発電能力が増強するとなれば、かなり大きな電力になることが想像できる。このエネルギーセンターの計画について P36 の内容をより詳細に記載すべき。地域の脱炭素における大きな核になる。	環境クリーンセンターの基幹的設備改良工事による発電能力の増強を見込んでいます。詳細につきましては、市公式ウェブサイトにて、安城市環境クリーンセンターごみ焼却施設基幹的設備改良工事・管理運営委託事業実施方針（案）で公表しています。	—	D
28	P34 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.2 取組み内容 施策（1）	再エネ導入に関する支援策を充実させますとあるが、P35 にあるスマートハウス普及促進補助金制度よりさらに強化されたものができるという想定か。	社会情勢等を考慮しながら、よりよい施策を検討していきます。	—	D
29	P47 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.2 取組み内容 施策（1）	市役所の庁舎建て替えの話があり、当然 ZEB 等を考えていくことになると思うが、これはまだ 2030 年以降の話であるため、この戦略には記載されないという理解でいいか。	市役所の庁舎整備については検討中であるため、本戦略から除外しています。	—	D

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
30	P48 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.2 取組み内容 取組み②	環境負荷の少ないエネルギーとは、例えば再生可能エネルギー電力などがあるが、価格は高い。財政の健全化とは相反するのではないか。	再生可能エネルギー電力の調達などコスト増となる可能性がある取組みもありますが、省エネ化による光熱費の削減など財政の健全化につながる取組みを検討していきます。	左記の市の考え方に基づき、戦略の内容は従前のままとさせていただきます。	C
31	P31～51 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.2 取組み内容	取組み部分を読んだが、余白ページが多い。もっと文章で充実させるなり、わかりやすいイラストを挿入するなり、読みたくなるような工夫できることはたくさんあると思う。	イラストや写真を入れるなどしてわかりやすくします。	左記の市の考え方に基づき、イラストや写真を追加しました。	A
32	P31～51 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.2 取組み内容	2030 年までに 46%削減する戦略ということだが、書いてあることが現状維持と変わらないのではないか。P31～33 に書いてあることで 399 千 t などの削減、P37～40 に書いてあることで 136 千 t の削減ができるとは思えない。具体的な内容も書かれていないため、全くイメージできない。例えば、「バスの走行路線を増やすことで、自動車利用者の〇%がバスに切り替え、〇t 分の温室効果ガス削減を見込む。」など、具体的な取組み内容と削減効果は必須だと思う。	例えば、環境クリーンセンターの基幹的設備改良工事による発電能力の増強や農業イノベーション創出ゾーンを設けるなど可能な限り具体的に記載しております。	—	D

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
33	P52 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.2 取組み内容 取組み①	より地域の課題に合った事業とは、例えば具体的には何か。それはもう検討されているのか、今から検討するのか。	一例として、市民活動補助金制度を活用して、市民団体からの提案を募集し、カーボンニュートラルにつながる事業検討などをしてまいります。	—	D
34	P52 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.2 取組み内容 取組み③	複数の都市が連携することによる相乗効果とは、例えば具体的にはどういうことなのか。これについてももう検討されているのか、今から検討するのか。	一例として、中部環境先進 5 市（多治見市、安城市、新城市、掛川市、飯田市）による「TASKI プロジェクト」では、毎年首長が一堂に会し（中部環境先進 5 市サミット）、意見交換を行っています。このように他市の取組を参考に相互にブラッシュアップすることが考えられます。	—	D
35	全体	2030 年まで、あと 6 年だが、到底ここに書かれている内容では 46%削減できると思えない。この戦略があろうとなかろうと変わらないのではないのか。この戦略を作る以上、この 6 年間でおよそ何を予算取りしてやるか安城市では決まっているはず。「これは確実にこの 6 年間でやっていく」というところを大きく打ち出し、市民や事業者に示した方がいい。 https://www.city.minamisoma.lg.jp/material/files/group/9/20240213_13571.pdf 例えば、南相馬市というところの計画では、重点施策としてやるべきことを「実施します」というかたちではっきり示している。安城市もこの 6 年間でやるべきことを、これくらいは書いたほうがいい。	必要な施策については記載しており、目標達成に向けて新規事業等を含む具体的な取組みを進めていきます。	左記の市の考え方にに基づき、戦略の内容は従前のままとさせていただきます。	C

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
36	—	SDGs には全く触れていないが、安城市はもう SDGs の推進は特に力を入れていないという方針でいいのか?同じ 2030 年目標であるため、各取組みに該当する SDGs を掲げた方がいいのではないかと思うが。	本戦略は SDGs の目指す方向性と同じであることから記載していませんでしたが、より理解を深めていただくため追記しました。	SDGs の記載を追加します。	A
37	P5 2. 戦略の基本事項 2.1 戦略の目的	ゼロカーボンシティ推進戦略は、具体的な取組みを掲げ、それらを実行していきますとあるが、戦略に書かれていることは具体的な取組みなのか?第 2 次安城市環境基本計画を読んだが、書かれている内容はほとんど変わらないのではないのか?省エネ機器普及、クール&ウォームシェア、再生可能エネルギー機器普及、次世代自動車、公共交通、自転車、エコドライブ、食品ロス、リフューズ、リデュース、リサイクル、農地の多面的機能、民有地緑化、情報発信などは基本計画にも全部書いてあり、戦略にも大して変わりなく書かれている。これなら基本計画を改定すればよかったのではないか。具体的な取組みとはどういうもののことを言っているか言語化してほしい。	例えば、環境クリーンセンターの基幹的設備改良工事による発電能力の増強や農業イノベーション創出ゾーンを設けるなど可能な限り具体的に記載しております。	左記の市の考え方に基づき、戦略の内容は従前のままとさせていただきます。	C
38	—	基本計画にある例えば<省エネルギー機器などの普及を促進します。>を戦略で具体化させると、戦略ではどのような記載になっているのか示してほしい。	柱【1】に省エネルギーの推進を記載しております。具体的には P31～33 に記載がありますのでご覧ください。	—	D

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
39	P7 2. 戦略の基本事項 2.3 戦略の位置づけ	【安城市 SDGs 未来都市計画】との整合は図らなくてよいのか。ゼロカーボンについて関連しているところが多くあるため、その整合は図るべき。 安城市としてのトップビジョンとされている「安城ならではの公民連携によるウェルビーイングな脱炭素社会」は完全に当てはまると思うが、これについて全く言及がないのはだめなのではないか。それとも市長がかわったから、これはもう関係ないのか。計画には下記のように書いてある。＜本市では、自治体経営の最上位計画である総合計画(第8次安城市総合計画後期計画)において、SDGsの17の目標と基本計画における施策の方針をすでに位置付けている。また、2022年度から策定を始める第9次安城市総合計画においても、SDGsの実現及び本提案書に記載した内容を位置づけ、事業の推進を図る。本提案書との関係は右図のとおりで、これまで本市が進めてきた施策すべてをSDGsの実現に向けて取り組むこととしている。 次世代モビリティ産業の構築のところで、＜次世代産業領域については、市内自動車関連メーカーが保有・開発する脱炭素に係る技術と、その技術を活用し脱炭素に取り組みたい市内中小企業等の連携を支援する取組を行う。自動車関連メーカーがこれまで培って	安城市SDGs未来都市計画は、本戦略同様、最上位計画の第9次総合計画においてSDGsの目指す方向性と同じであると考えていますので、関連がある事業の一部につきましては抜粋して記載するなど、整合を図っています。	左記の市の考え方に基づき、戦略の内容は従前のままとさせていただきます。	C

		きた技術を、自動車産業以外の産業の商品やサービスに活用し、新たな市場を開拓する支援を行うことで、市内の既存自動車関連メーカー15の存続・発展に寄与することを目指す。また、地域企業間の連携を促進するための取組みを行う。これにより、例えば次世代のモビリティ技術である「空飛ぶクルマ」に関する技術について、地域企業から提案を募集し、研究を重ね本市での実装を目指すことで、本市の交通・観光・生活・防災等に関する様々な地域課題を解決し、新たなビジネスの創出を目指す。現状は未成熟だが、市場規模が大きいと予想される新産業の先行都市となるべく、将来的には「空飛ぶクルマ」の実証事業を行う実証フィールドとして、国内外の空飛ぶクルマの製造メーカーや関連企業の実証事業を誘致することを目指す。その際、本市の既存部品メーカーや関連中小企業等の技術力を活用・結集することで、既存の製造業関連企業の存続と、高度な技術力を有した企業の誘致も目指す。>とあり、これらは完全にゼロカーボンと関連するため、戦略にも落とし込んだ方がいい。 ほかにも農業やウォークアブルなまちづくり、リユース、リサイクルは関係しているため、これらを深掘すれば具体的な取組みとして記載できると思う。			
--	--	--	--	--	--

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
40	全般	全体的に単色で視覚的につまらないと思う。もっと部門別で色分けするなど、視覚的にイメージできるようにするとよい。 30～52 ページの取組みは一番重要なところだと感じるが、イラストや写真が全くないため、どのようなことなのかイメージしにくい。文章を読ませるだけでは取組みのイメージができない。これらに関するイラストや写真はたくさんあると思うので、スペースはあるのだから、適宜入れてほしい。	イラストや写真を入れるなどしてわかりやすくします。	左記の市の考え方に基づき、戦略の内容を修正します。	A

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
41	P44 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.2 取り組み内容 柱5:みどりの活用推進 施策(1) 施策(2)	4「ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略」の中で、「農地・緑地の整備・活用」を施策の一つとして掲げておられます。農地を単に農産物の生産だけでなく、多面的機能に着目し、緑の保全としても活用するのは、重要なことと思います。また、農薬や化学肥料を減らした環境保全型農業は、新しい農業への重要な視点になります。ところで、ゼロカーボンシティを目指す本案と、安城市がこれまで出してきた「都市計画」を見直すと矛盾したことが行われようとしています。「第三次安城市都市計画マスタープラン」(2018年度~2028年度)及び「第9次安城市総合計画」(2024年4月策定)において、里町西山)団地区、東山ノ田地区、菖蒲池地区の一部が「新産業ゾーンに位置付けされました。これら地区は、「山ノ田」「池」の地名が示すように、私たちの先祖が丘陵地や低湿地を苦労して開墾してきたところです。 また、昭和53年から58年にかけて行われたほ場整備により基盤整備が進み、現在では営農家によって大型機械も利用できる優良農地として活用されています。ところが、これらの優良農地が危機に瀕しています。前に述べた安城市の「都市計画」をもとに、矢作建設工業株式会社が、工業用地の開発に乗り	本戦略は「第三次安城市都市計画マスタープラン」(2018年度~2028年度)及び「第9次安城市総合計画」(2024年4月策定)において定められている産業ゾーンを否定するものではありません。産業振興、優良農地の保全はいずれも持続的な本市の発展に必要不可欠なことであるため、土地利用のバランスに配慮しながら進める必要があると考えています。	左記の市の考え方に基づき、戦略の内容は従前のままとさせていただきます。	C

		出しています。工業用地として農地がつぶされたら、もう取り返しはつきません。日本の食糧の自給率がどんどん低下している現在、農地の減少は、ゼロカーボンだけでなく、国の食糧問題にも関わることです。以上、述べたように、今回のゼロカーボンシティを目指す本案は、安城が示してきた「都市計画」と矛盾するものです。安城市は、かつて「日本のデンマーク」として名を馳せてきました。今こそ、農地を最重要の柱としたゼロカーボンシティの立事を打ち出してほしいと思います。			
42	P1 1. 戦略の背景 1.1 地球温暖化のメカニズム ▶実はありがたい「温室効果」	「地球を取り巻く大気が、太陽から受ける熱を保持し、一定の温度を保つ仕組みを温室効果といいます。温室効果ガスとは二酸化炭素、メタン等の温室効果のある気体のことです。現在の地球の平均気温は14℃前後ですが、もし地球に温室効果ガスがなければ、平均気温が▲19℃になると言われています。温室効果ガスがあることで、私達が生きていくために適正な温度に保たれてきました。」との記載がありますが、温室効果ガスによる温室効果の有用性を記載していることは公平な記載を担保していると思います。	—	—	D

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
43	P1 1. 戦略の背景 1.1 地球温暖化のメカニズム ▶温室効果が過剰になった	「しかし、世界の平均気温は、20 世紀後半から急激に上昇しました。世界平均気温は、19 世紀後半とくらべ 1.09° C 上昇しています。これは人為の響、特に化石燃料の使用による温室効果ガスの排出が影響していると考えられます。18 世紀後半の産業革命以降、石炭、石油、天然ガスを大量に燃やして得たエネルギーを使って工業製品を作り、多くの人・物を運び、さらに電気をつくって様々な分野で利用してきました。私たちは、便利な暮らしと引き換えに温室効果ガスを大量に排出した結果、前例のない速さで地球が温暖化しています。」との記載がありますが、世界平均気温の上昇における「化石燃料の使用による温室効果ガスの排出の影響」の寄与率を科学的データに基づき定量的に回答していただきたい。	本戦略 P1 に「世界平均気温の変化」のグラフを示しました。世界気象機関（WMO）及び国連環境計画（UNEP）により 1988 年に設立された政府間組織である「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」で世界中の科学者が協力して作成した第 6 次評価報告書によると、1850～1900 年を基準とした 2010～2019 年の昇温は、ほぼ人間の影響だとされています。	—	D
44	P2 1. 戦略の背景 1.1 地球温暖化のメカニズム ▶地球温暖化の影響	「地球温暖化によって、海面上昇による海岸侵食や、氷河の縮小のほか、森林火災の増加や生態系等への影響が報告されています。他にも、干ばつや洪水、熱波等の異常気象が発生しやすくなったり、さらには農作物の品質低下や生育適地の変化が起こる等、その影響は、既にくらしや経済にも及んでいます。」との記載がありますが、地球温暖化による「海面上昇による海岸侵食や、氷河の縮小の	IPCC 第 6 次評価報告書によると、過去 40 年から 60 年の間に、世界の海洋が温暖化したことはほぼ確実であり、1970 年代以降、人間の影響がその主要な駆動要因であった可能性は極めて高いとされています。	—	D

		ほか、森林火災の増加や生態系等への影響」の寄与率を科学的データに基づき定量的に回答していただきたい。			
45	P2 1. 戦略の背景 1.1 地球温暖化のメカニズム ▶これからもっと暑くなる	「今後、温室効果ガスの排出量が増加を続けると、IPCC 第 6 次報告書によると、最悪の場合、19 世紀末に比べ約 3.3～5.7° C 上昇すると予測されています。大幅な削減を行った場合には約 1.0～1.8° C 上昇にとどまると予測されており、排出量の削減に早急に取り組む必要があります。」との記載がありますが、「大幅な削減」とはどの程度の削減をいうのでしょうか科学的データに基づき定量的に回答していただきたい。	IPCC 第 6 次評価報告書によると、大幅な削減とは、二酸化炭素排出が 2050 年頃又はそれ以降に正味ゼロとなった後、さらに吸収量が上回る状態とされています。	—	D
46	P3 1. 戦略の背景 1.1 地球温暖化のメカニズム ▶世界は脱炭素化に向けて動きはじめた	「2015(平成 27)年に、パリで開催された第 21 回国連気候変動枠組条約締約国会議において、196 か国・地域が「パリ協定」を採択、翌年発効しました。歴史上はじめて、途上国を含む全ての参加国に、温室効果ガス排出削減の努力を求めるという画期的な枠組みです。世界共通の長期目標として、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2° C より十分低く保つとともに、1.5° C に抑える努力を追求すること」を掲げています。(COP26(2021 年)で、1.5° C が正式な目標となる(グラスゴー気候合意))その後、世界各国で、2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を実現することを表明しました。」との記載がありますが、「ゼロ」と「実質ゼロ」の相違	「ゼロ」とは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスを全く排出しないことを指しますが、「実質ゼロ」とはいわゆるカーボンニュートラルと同義です。そのため、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理等による「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。二酸化炭素を排出していても、吸収量と相殺し、ゼロと計算している点が異なります。	—	D

		点と「実質ゼロ」の定義を回答していただきたい。			
47	P3 1. 戦略の背景 1.1 地球温暖化のメカニズム ▶カーボンニュートラルとは	「2020(令和2)年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理等による「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。カーボンニュートラルの達成のためには、まずは省エネルギーの徹底によりエネルギー使用量を減らし、再生可能エネルギーの利用により化石燃料由来の温室効果ガスの排出量を削減します。それでも減らせなかった排出量は、吸収等により大気中から除去しなければならないため、植林、森林管理等による吸収作用の保全及び強化をする必要があります。」との記載があります。「省エネルギーの徹底によりエネルギー使用量の削減量」と「再生可能エネルギーの利用による化石燃料由来の温室効果ガスの排出量の削減量」と「吸収等により大気中から除去量」を科学的なデータに基づきその関係性を定量的に回答していただきたい。	該当箇所の記述につきましては、概念的なものですので、科学的なデータに基づきその関係性を定量的に示すことはできません。ただ、以下の算定式に基づき、計算することとなります。 ①省エネルギーの徹底によりエネルギー使用量の削減量(CO2) $= (\text{削減された化石燃料のエネルギー量}) \times (\text{エネルギー量あたりのCO2排出係数})$ ②再生可能エネルギーの利用による化石燃料由来の温室効果ガスの排出量の削減量(CO2) $= (\text{再生エネが代替したことにより削減された化石燃料のエネルギー量}) \times (\text{エネルギー量あたりのCO2排出係数})$ ③吸収等により大気中から除去量(CO2) $= (\text{樹木の成長量}) \times (\text{樹木別の成長量あたりのCO2吸収量})$ となります。 ①②は削減量で、③が吸収量で、いずれも排出量を減らすものです。 「地球温暖化対策計画(令和3年10月22日)」においても、徹底した省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの最大限の導入、自然生態系による炭素吸収等を進めることとしています。	—	D
48	P4 1. 世界の背景 1.2 世界、国、県の動向 ▶カーボンニュートラルの実	「2015(平成27)年に、パリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議において、196か国・地域が「パリ協定」を採択、翌年発効しました。歴史上はじめて、途上国	「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つこと」と「1.5℃に抑える努力を追求すること」はパリ協定の目標で、排出量そのもののことではありません。	—	D

	現に向けて	を含む全ての参加国に、温室効果ガス排出削減の努力を求めるという画期的な枠組みです。世界共通の長期目標として、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2° C より十分低く保つと、ともに、1.5° C に抑える努力を追求すること」を掲げています。(COP26(2021 年)で、1.5° C が正式な目標となる(グラスゴー気候合意))その後、世界各国で、2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を実現することを表明しました。」との記載がありますが、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2° C より十分低く保つこと」と「1.5° C に抑える努力を追求すること」と 2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラルを実現すること」は同じ内容のことをいっているのでしょうか、異なるとすればその関係性を回答していただきたい。	一方「カーボンニュートラルを実現すること」は、温室効果ガス排出量に対する目標です。カーボンニュートラルを目標とし、温室効果ガス排出量を大幅に削減することにより気温上昇を抑えることが出来る点において関連性があるといえます。		
49	P5 2. 戦略の基本事項 2.1 戦略の目的 ▶戦略の策定の目的	「本市では、これまで地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を安城市環境基本計画に包含させ、地球温暖化対策を進めてきました。しかし、世界情勢等を鑑みて、より力強く地球温暖化対策を推進していくため、安城市ゼロカーボンシティ推進戦略を策定し、具体的な取組みを掲げ、それらを実行していきます。これらの取組みにより、二酸化炭素排出量の削減とともに、地域経済の活性化や快適で豊かな暮らしを実現し、安全・安心で誰も	現行の地球温暖化対策実行計画(区域施策編)は、目標年度を 2030 年度としております。なお、進捗状況は毎年度環境報告書にて公表しています。	—	D

		が住みたくなる魅力あふれるまちを目指します。なお、本戦略は、安城市環境基本計画から「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」部分を、「安城市ゼロカーボンシティ推進戦略」として分離し、独立させたものです。」との記載があります。地球温暖化対策実行計画(区域施策編)は目標達成できたのでしょうか、どこを参照すれば確認できるのでしょうか回答していただきたい。			
50	P7 2. 戦略の基本事項 2.3 戦略の位置づけ ▶戦略の位置づけ	「本戦略は、地球温暖化対策の推進に関する法律及び本市のゼロカーボンシティ表明に基づき、中長期的に市域の脱炭素化を目指すものです。施策については、市の最上位計画である第9次安城市総合計画や、上位計画である安城市環境基本計画と整合を図り、市の関連計画と連携しながら取り組んでいきます。」との記載がありますが、第9次安城市総合計画実施計画(令和7年度～9年度)は既に発行されています。少なくとも3年間は実施計画で決められた内容は優先して実施されるということでしょうか回答していただきたい。	実施計画は毎年作成されますので、最新の実施計画を始め、他の関連計画と連携しながら進めてまいります。	—	D
51	P7 2. 戦略の基本事項 2.3 戦略の位置づけ ▶戦略の期間	「本戦略の目標年度は 2030 年とします。目標年度は 2030 年度ですが、2050 年のカーボンニュートラル達成を見据えた戦略となります。」との記載があります。本戦略の計画年度は 2025 年度から 2050 年度迄ということでしょうか、2030 年度迄ということでしょうか回答していただきたい。	本戦略の目標年度は 2030 年です。	—	B

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
52	P7 2. 戦略の基本事項 2.3 戦略の位置づけ ▶戦略は緩和策と適応策の2本柱	「地球温暖化対策には、その原因物質である温室効果ガス排出量を削減する「緩和」と、気候変化に対して悪影響を軽減する(または気候変動の好影響を増長させる)「適応」の二本柱があります。気候変動を抑えるためには、「緩和」が最も必要かつ重要な対策です。緩和の効果が現れるには長い時間がかかるため、早急に大幅削減に向けた取組みを開始し、それを長期にわたり強化・継続していかなければなりません。最大限の排出削減努力を行っても、過去に排出された温室効果ガスの大気中への蓄積があり、ある程度の気候変動は避けられません。そのため、気候変動によって既に起きている被害や将来予測される被害を、防止・軽減するため「適応」の取組も同時に行う必要があります。」との記載があります。「ある程度の気候変動」とは、どの程度の気候変動でしょうか、科学的データに基づき定量的に回答していただきたい。	戦略 P2 で示した通り、排出量を大幅に削減しても気温が約 1.0～1.8℃上昇します。 IPCC 第 6 次評価報告書によると、温暖化の進行に伴い、大雨がより強くなると言われています。地球規模では、日降水量でみた極端な降水は、地球温暖化が 1℃進行するごとに約 7%強まると予測されています。	—	D

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
53	P8 2. 戦略の基本事項 2.4 二酸化炭素排出量と削減目標 ▶戦略の対象は二酸化炭素	「温室効果ガスの主な要因である二酸化炭素を対象として、5 部門に分けて排出量の削減を行うこととしました。」との記載がありますが、温室効果ガスに占める「主な要因である二酸化炭素」の寄与率を科学的データに基づき、定量的に回答していただきたい。	我が国における温室効果ガス排出量は二酸化炭素（他ガスを二酸化炭素換算した状態で 91%）が最も多いため、主な要因としました。また、IPCC 第 6 次評価報告書によると、世界規模では、1950～1900 年を基準とした 2010～2019 年の昇温（約 1℃）における寄与は二酸化炭素（約 0.8℃）が最も多く、次いでメタン（約 0.5℃）となっています。（合計すると 1℃を超えるのは、他にエアロゾル（大気中の微小な粒子）など気温低下要因があるため）	左記の市の考え方に基づき、戦略の内容を修正します。	A
54	P8 2. 戦略の基本事項 2.4 二酸化炭素排出量と削減目標 ▶二酸化炭素排出量削減目標	「安城市ゼロカーボンシティ推進戦略二酸化炭素排出量削減目標 2030 年度に 2013 年度比で 46%以上削減本戦略では、長期的には、2050 年度のカーボンニュートラル達成を目指しています。2050 年度のカーボンニュートラルを達成するには、2030 年度には 46%程度削減している必要があります。そこで本戦略の目標では、2030 年度の二酸化炭素排出量を、2013 年度比で 46%以上削減することを目標とします。」との記載がありますが、「2030 年度には 46%程度削減している必要がある」根拠を科学的データを基に定量的に回答していただきたい。	2030 年目標に対する環境省の基本的な考え方において、科学的知見に基づき、2050 年カーボンニュートラルと整合的な目標として 46%削減を掲げているため本市の目標も同様としました。 https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/039/039_005.pdf	—	D
55	P9 2. 戦略の基本事項 2.4 二酸化炭素排出量と削減	「将来の削減目標を検討するに当たり、今後、特に追加対策を行わず、現在の生活スタイルや事業スタイルが将来も続くと想定し	2020 年度からの動向は、P9 表「活動量の動向」に示した通り、製造品出荷額の動向や将来人口展望に基づいています。	—	D

	目標 ▶対策なしシナリオ	た場合(以下、「対策なしシナリオ」という。)の排出量を推計しました。計算方法としては、2020(令和2)年度における各部門の排出量に、活動量の伸び率を乗じて求めました。伸び率とは右図の通り、部門ごとに製造品出荷額や人口を基準に算定しています。人口の項目については第9次安城市総合計画の将来人口の展望を参考にしています。その結果、2030年度の排出量は、基準年度と比べて6%の減少にとどまると見込まれます。」との記載がありますが、「6%の減少にとどまる」根拠を科学的なデータに基づき定量的に回答していただきたい	人口は、第9次総合計画の人口推計を基礎データとして、2032年度の人口を190.8千人と仮定しています。2020年度から2030年度では0.6%増加が見込まれており、さらに世帯人口が減ることを考慮すると、世帯数は2020年度から9.1%程度増加となり、2020年度の排出量に+9.1%乗じて計算したところ、家庭部門は2013年度比-6.7%となります。他に、製造業の回復や、人口展望を踏まえた自動車輸送需要の増加などにより産業部門、運輸部門の活動量は2020年度から増加すると見込まれました。しかし2020年度はコロナの影響でかなり排出量が少なかったことから、2030年度の排出量を合計すると2013年度-6%にとどまった、という結果になりました。		
56	P10 2. 戦略の基本事項 2.4二酸化炭素排出量と削減目標 ▶削減目標	「2030年までに2013年度比で46%以上の削減を実現するための目標数値は以下の通りです。省エネ・再エネ導入等出来るものから着手します。」との記載があります。「一般廃棄物部門11、運輸部門158、家庭部門147、業務部門127、産業部門516」の根拠を科学的なデータに基づき定量的に回答していただきたい。	①地球温暖化対策計画(令和3年10月22日)の中で、国全体の削減見込量が「地球温暖化対策計画における対策の削減量の根拠」として部門別取組み別に示されているので、安城市に適應される取組みについてその数値を元に削減量を市町村規模で按分したものを「国と連携した取組」として安城市の状況に合わせて配分しました。 (合計648.5千t-CO₂) ②特定事業所は、別途SHK制度にて排出量が公表されているので、各事業者のゼロカーボン等の目標を参考に削減見込量を推計しました。(合計56千t-CO₂) ③「国と連携した取組」以外で、安城市で実施予	—	D

			定の事業等の効果を試算しました。（合計 10.5 千 t-CO2） 以上 3 点を足し合わせた 715 千 t-CO2 を BAU1,674 千 t-CO2 から除して算出しております。なお、算出方法の詳細については、情報量が多いため、本戦略への記載は省略しております。 ※SHK 制度…「地球温暖化対策の推進に関する法律」（温対法）に基づき、温室効果ガスを一定量以上排出する事業者に、自らの排出量の算定と国への報告を義務付け、報告された情報を国が公表する制度。		
57	P11 2. 戦略の基本事項 2.4 二酸化炭素排出量と削減目標 ▶対策が必要な量の内訳	「対策なしシナリオでは、2030 年度の二酸化炭素排出量は、1,674 千 t-CO2 となります。2013 年度比で 46%以上削減を実現するには、少なくとも 715 千 t-CO2 を削減する必要があります。対策が必要な量 715 千 t-CO2 の内訳として、国と連携した取組み※1 による 648.5 千 t-CO2 の削減を見込んでいます。さらに、市内特定事業所の自主的な取組みや、市（行政）独自の取組み※2 も考慮して、合計 715 千 t-CO2 の削減を見込みます。」との記載がありますが、それぞれの削減量の根拠を科学的なデータに基づき定量的に回答していただきたい。	①地球温暖化対策計画（令和 3 年 10 月 22 日）の中で、国全体の削減見込量が「地球温暖化対策計画における対策の削減量の根拠」として取組み別に示されているので、その数値を元に削減量を市町村規模で按分したものを「国と連携した取組」として安城市の状況に合わせて配分しました。 ②特定事業所は、別途 S H K 制度にて排出量が公表されているので、公表数値と合わせて各事業者の 2030 年における削減目標を参考に削減見込量を推計しました。 ③「国と連携した取組」以外で安城市で実施予定の事業等の効果を試算しました。 以上 3 点を足し合わせて算出しております。 ※ S H K 制度…「地球温暖化対策の推進に関する法律」（温対法）に基づき、温室効果ガスを一定量以上排出する事業者に、自らの排出量の算定と国への報告を義務付け、報告された情報を	—	D

			国が公表する制度。		
58	P14 3. 安城市の現状と課題 3.1 自然的条件 ▶再エネポテンシャル	「本市の再エネポテンシャルは太陽光発電が中心です。実際の再エネ設備導入量も、太陽光発電を中心として増加しています。市域内では、エネルギー使用量に対して再エネ導入量は極めて少ない状況です。また、再エネ導入ポテンシャルに対して、エネルギー使用量が多いことから、省エネと合わせて考えていく必要があります。住宅の再エネ設備には、主に太陽光発電設備と太陽熱温水器が挙げられます。太陽光発電は、新しい住宅ほど導入する傾向があり、2010 年代では 20%程度導入されていますが、市内全体の戸建て住宅を対象にすると導入率は 10%にも届きません。住宅では、他の地域よりも再エネ設備の導入が進んでいますが、まだ導入ポテンシャルは残された状態にあります。」との記載がありますが、住宅における「導入ポテンシャル」はどの程度あるのでしょうか科学的なデータで定量的に回答していただきたい。	太陽光発電は、日射等の状況によっては設置困難となります。P14 の図（住宅・土地統計調査に基づく、住宅建築年別太陽光発電機器導入状況）にあるとおり、住宅の約 90%が未設置です。安城市では、山や高い建物によって常時日照が妨げられる住宅は少ないので、理論上はほぼすべての住宅に設置可能になると考えています。	—	D
59	P16 3. 安城市の現状と課題 3.2 社会的条件 ▶住宅	「戸建住宅は、集合住宅に比べて冷暖房に必要なエネルギーが多くなる傾向があります。本市の戸建住宅は、戸数全体の 50%程度で、愛知県では平均的な割合ですが、戸建住宅は建築年の古い住宅が多くなっています。住宅の省エネ基準は 1980(昭和 55)年に制定されました。省エネ基準は改定を重ねており、新築住宅では高い断熱性能が求められている一方で、建築年の古い住宅は断熱性能が低い	ご質問の意図を、省エネ設備に対する導入ポテンシャルとしてお答えします。例えば、二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓の導入状況は、P. 16 の図（住宅・土地統計調査に基づく、住宅建築年別二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓の導入状況）に示した通り、住宅の 64%に導入されていないので、これがポテンシャルになると考えられます。	—	D

		傾向にあります。」との記載がありますが、戸建住宅の「導入ポテンシャル」はどの程度あるのでしょうか科学的なデータで定量的に回答していただきたい。			
60	P17 3. 安城市の現状と課題 3.2 社会的条件 ▶自動車保有台数	「本市では、国道1号や国道23号(知立バイパス)が、それぞれ市の北部と南部で市内を横断し、市の中心部は愛知県道48号岡崎刈谷線が横断しています。1人当たりの自動車保有台数は増加を続けており、移動にマイカーを利用する人が多い状況です。」との記載がありますが、今後も増加傾向は変わらないとの想定でしょうか回答していただきたい。	一人当たりの自動車保有台数の傾向は、想定することが難しいですが、「対策なしシナリオ」では、製造業の回復や、人口展望を踏まえて輸送需要が増加する想定をしております。	—	D
61	P17 3. 安城市の現状と課題 3.2 社会的条件 ▶公共交通利用者数	「公共交通について、鉄道はJR東海道新幹線や東海道本線、名鉄名古屋本線、名鉄西尾線が通っています。バスは名鉄バスと、コミュニティバスの「あんくるバス」(11路線)が運行しています。公共交通は利用者が増加していましたが、2020(令和2)年度に、新型コロナウイルス感染症の影響で外出する人が減ったため、利用者が大幅に落ち込みました。2021(令和3)年度以降は徐々に回復しています。」との記載がありますが、アンクルバスの導入は、温室ガス削減にどの程度の効果があったのでしょうか科学的にデータに基づき定量的に回答していただきたい。	国土交通省によると、輸送量あたりの二酸化炭素の排出量(2022年度)は、 自家用乗用車：128g-CO ₂ /人・km バス：71g-CO ₂ /人・km です。そのため、自家用乗用車で移動していた人があんくるバスを利用した場合、1人1kmあたり57g-CO ₂ 削減となります。	—	D

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
62	P18 3. 安城市の現状と課題 3.2 社会的条件 ▶鉄道の利用	「名鉄では名古屋本線と西尾線が接続する新安城駅、JR では東海道本線の安城駅の利用者が多い状況です。」との記載ありますが、鉄道利用者が今後も増加するとの想定でしょうか回答していただきたい。	鉄道利用には、人口推計に基づく人口増加による増加要因もありますが、少子高齢化に伴い通勤・通学需要の減少要因があります。そのため、現状維持と考えております。	—	D
63	P18 3. 安城市の現状と課題 3.2 社会的条件 ▶自転車の利用	「本市では「安城市自転車活用推進計画」に基づいて、安全で快適な自転車利用のための環境整備を進めています。クルマ・自転車・歩行者が安心して移動できるように、車道の左端を青色で塗って自転車が走るところを示す等の整備に取り組んでいます。自転車道としては、県道豊田安城自転車道が市内の南北方向に縦断し、枝分かれする形で4本の緑道があり、全体で約25km整備されています。また、市内12施設16サイクルポートでシェアサイクルを実施してます。専用アプリを利用し、指定されたサイクルポートであれば、どこでも借りられ、どこへでも返却してよいシステムです。」との記載がありますが、「安城市自転車活用推進計画」に基づいて、自転車利用者は増加しているでしょうか、温室効果ガス削減にどれだけ寄与したのでしょうか科学的データを基に定量的に回答していただきたい。	自転車は自動車のような統計が整備されていないので、全市の利用状況を把握できておりません。したがって、温室効果ガス排出量への寄与も把握できておりません。ただし、自動車から自転車へ転換した場合、No. 61 で示した輸送量あたりの二酸化炭素の排出量(2022年度)が参考になります。 自家用乗用車：128g-CO ₂ /人・km	—	D

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
64	P19 3. 安城市の現状と課題 3.2 社会的条件 ▶ごみの排出量	「1人1日当たりのごみの排出量は減少しており、排出量全体では増減を繰り返しつつ減少しています。特に家庭系ごみでは減少傾向が見られます。内訳では、可燃ごみの排出量が70%以上を占めています。可燃ごみの排出量が増加傾向にあるのに対し、資源ごみや集団資源回収の排出量が減少傾向にあります。資源ごみは、最も排出量の多い古紙が、紙媒体の電子化等の影響で減少しています。」との記載がありますが、これまでの取組で、温室効果ガス削減にどれだけ寄与したのでしょうか科学的データを基に定量的に回答していただきたい。	P8で示したように、廃棄物では、廃プラスチック類の焼却に伴い排出される二酸化炭素が対象となります。P19の図「ごみ排出量」で示したように、ごみ排出量は減少していますが、2020年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響で使い捨て製品等が増え、焼却するごみに含まれる廃プラスチックが増えました。そのためP10に示した通り、2021年度の温室効果ガス排出量は2013年度と同水準になっています。	—	D
65	P53 5. 進捗管理 推進体制と進捗管理	「実施する事業については、安城市環境基本計画の進捗管理と合わせて報告します。」との記載がありますが、報告は「環境報告書」で公開されるのでしょうか回答していただきたい。	「環境報告書」にて今後は本戦略部分も含めて掲載する予定をしております。	—	D
66	P53 5. 進捗管理 推進体制と進捗管理	「本戦略の推進にあたっては、市民・事業者・行政が、それぞれの役割を果たし協働することが必要です。」との記載がありますが、「市民」、「事業者」、「行政」のそれぞれの役割は、どこかに記載されているのでしょうか、記載されていれば、記載されているところを回答していただきたい。	ご意見を受けてわかりやすくなるよう追記します。	左記の市の考え方に基づき、戦略に内容を追記します。	A

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
67	P53 5. 進捗管理 推進体制と進捗管理	「行政が実施する事業については、安城市総合計画における実施計画や、予算に基づき毎年度の内容が決定されることから、当該年度に実施する事業を取りまとめた「アクションプラン」を作成・公表し、事業を実施します。」との記載がありますが、アクションプランは、年度毎に安城市のホームページで公開されるのでしょうか、回答していただきたい。	「アクションプラン」は本戦略に記載した通り、毎年市公式ウェブサイトで公表します。	—	D
68	P53 5. 進捗管理 推進体制と進捗管理	「そして、年度終了後には、二酸化炭素排出量、事業の実施状況等を取りまとめ、環境報告書を作成します。取りまとめた結果や最新数値については、安城市環境審議会にて報告・公表し、必要に応じて事業の見直しを行い、本戦略の実効性を高めていきます。」との記載がありますが、環境報告書は、安城市のホームページで公開されるのでしょうか、回答していただきたい。	「環境報告書」は本戦略に記載した通り、毎年市公式ウェブサイトで公表します。	—	D
69	全般	国の省庁が作るような推進戦略でそつなくよくできているとおもいます。 ただし安城市の地元の自治体が進める戦略としては、安城の特徴や地元ならではのキーワードがないので物足りない点が多い。	本戦略では、排出量は少ないものの基幹産業の一つである農業を、歴史的背景も踏まえて、柱【5】で扱うことで安城市の特性を反映させました。 また、P34 柱【2】施策（１）のように、環境クリーンセンターの基幹的設備改良工事など大規模かつ特徴的な事業については掲載しています。	—	D

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
70	P4 1. 戦略の背景 1.2 世界、国、県の動向	目標が％表示で実感わかない。P8 に二酸化炭素排出量の記載はあるが、せめて 2013 年の二酸化炭素排出量がどのくらいか記載してほしい。	ここでは、世界・国・愛知県・安城市の動きの概略を示し、比較するため、排出量ではなく削減率を示すことにしました。安城市の排出量は P8 をご参照ください。	—	D
71	P6 2. 戦略の基本事項 2.2 ゼロカーボンシティの姿	半分以上を占める工業部門の姿が見えないため、どう協力していくかのイメージを絵に表したい。多分、工場（企業）と行政が一緒に何か取り組んでいる絵になると思われる。	工場の絵を追記します。	左記の市の考え方にに基づき、追記させていただきます。	A
72	P23～28 3. 安城市の現状と課題 3.5 ゼロカーボンシティ実現に向けた課題	安城市らしさ、ローカルの条件を反映した課題と対策を表現するとよい。	安城市の課題を整理するために、統計資料を元に安城市の現状を示しました。また、P23～28 では、部門別に課題と対策の方向性、実現したいまちの姿を整理しています。	左記の市の考え方にに基づき、戦略の内容は従前のままとさせていただきます。	C
73	P22 3. 安城市の現状と課題 3.4 二酸化炭素排出量の現状	一人当たりの CO2 は、家庭部門は全国並み以下だが産業部門が大きいという特徴があるので、特に産業向けと農業への取組を出したい。	本市は産業部門からの二酸化炭素排出量が半分以上を占めています。産業部門の 9 割を占める製造業では、大規模事業所では自主的に目標を定めて取り組んでいる一方、中小規模の事業者は取組みのための資金・人材が十分ではないため、市では中小規模の事業者に対する支援が重要と考え、柱【1】で事業者の取組みを支援することを掲げています。また、農業分野においては、柱【5】にて、農地・緑地の整備・活用や農業分野の脱炭素化推進に係る取組みを掲げています。	左記の市の考え方にに基づき、戦略の内容は従前のままとさせていただきます。	C

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
74	P26 3. 安城市の現状と課題 3.5 ゼロカーボンシティ実現に向けた課題 ④運輸部門	自家用車の発生分はどのくらい？ 現状把握して、削減計画を出すと現実味がある。安城市民は車を使いすぎと想像される。あんくるバスは、高齢化で重要性をましており、路線の充実化を行ったり、大型車通勤から省エネ車通勤を行う等でどのくらい排出量を削減できるか？	運輸部門の排出量では、自家用車に限定した排出量は算出しておりません。車両の登録の「自家用」は事業者が保有するものも含まれるため、家庭用と業務用で区分できないためです。引き続き、あんくるバスの利用促進や次世代自動車の普及啓発に取り組むなど、運輸部門の排出量削減に努めてまいります。	左記の市の考え方に基づき、戦略の内容は従前のままとさせていただきます。	C
75	P27 3. 安城市の現状と課題 3.5 ゼロカーボンシティ実現に向けた課題	資源化が進まない理由がわからない。分析が不足しているのか？また P43 で具体策の提示がほしい。	引き続き、他自治体の先進的な取組などを参考にしつつ、資源化を進めてまいります。なお、P43では、一例としてペットボトルのリサイクルを継続するとともに、プラスチック資源やせん定枝の再資源化をあげております。	左記の市の考え方に基づき、戦略の内容は従前のままとさせていただきます。	C

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
76	P29 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.1 戦略体系と削減見込量 【1】省エネルギーの推進 P33 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.2 取組み内容 (2) 脱炭素ビジネススタイルへの変革	省エネの推進は産業向けの具体策を提示することが大事だと考える。 削減目標値が大きい、その根拠は把握できているか？ 産業 商工会議所、中小企業ルートで多様な連携構築が重要であるため、実力のある大企業の力も借りるべき。 地域には デンソー、アイシンググループのように省エネ技術や活動の優れている会社が多く、人材も多いため支援協力を得る仕組みづくりを行ってはどうか？ 同上グループでは協力会社への省エネ支援を行っていることが多いので、それを広げてもらって具体的な地域貢献の場を作ってはどうか？ 例：脱炭素教室 その他の啓蒙事業（環境省、経産省の関連団体等）の利用 また、役所、学校、公民館などは国の補助金活用を積極的に活用したり、安城市は JA と公民館等、建物が隣接していることが多いため JA グループとも手を組むとよいのではないか。	ご提案いただいた意見を参考とし、地元企業、行政機関等と協力しながら進めてまいります。	—	D

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
77	P30 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.2 取り組み内容 施策（１）脱炭素型ライフスタイルへの変革	家庭の省エネ行動については子どもへの省エネ教育が大事だと考える。 例えば、家庭内の節電や過度な車利用等は子供の頃からの習慣が大事である。 小学校の学びの中で、例えば、理科や家庭科の時間で節電の例、電気代の計算など教える とよいのではないか。	ご提案いただいた意見を参考とし、子どもも興味が持てるよう、学校等を対象としたまちかど講座の実施などの取組みを進めてまいります。	—	D
78	P44 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.2 取り組み内容 柱【５】みどりの活用推進	安城市の特徴として農業を対象にした取組をあげているが目標値が800tと低すぎる。 CO2削減だけでは広がらないのではないか。 農地を生かした脱炭素施策について思い付いた案として、実態調査をする必要があるが、減反で空地となった農地が目立つので二酸化炭素を吸収する植物を積極的に植えて育てた後、すき込めば田んぼの肥えになるのではないか。（昔のレンゲ草のように） そのような、対策を農林高校の知見を借りてできないか。	ご指摘のとおり、農業関係の取組の目標は他と比べて多くはありません。農業の排出量は産業部門の1%なので、省エネを進めても、削減量としては相対的に少なく見えます。しかし農地には気候緩和が期待できるうえ、本市の基幹産業の一つであることから、今後も先進的な取組などを参考にしつつ、対策を検討してまいります。	—	D

番号	計画案の該当箇所	ご意見の概要	市の考え方	計画への反映	意見区分
79	P52 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略 4.2 取組み内容 【戦略全般】多様な連携	例えば、各地環境保全会の実施中の活動で、鹿乗川の拡幅用地にあるコスモス畑、ひまわり畑がどのくらいの CO2 吸収の貢献になっているか、要調査した後、他の保全会も実施しているところがあるので、これらの取組みを拡大したり、明治用水土地改良区と組むテーマもあるのではないかな。また、小水力発電の拡大の余地はないかな。	今後もあらゆる主体と様々な事業連携の可能性を模索しながら取り組んでまいります。	—	D
80	P53 5. 進捗管理	推進体制については、資料ではまだ具体化されていないようだが、定期的な開催で PDCA サイクルをまわしながら進行状況の把握と旗振りが大事だと考えます。本計画の予算根拠はこれからでしょうか。	安城市環境審議会は毎年開催しており、環境基本計画の事業の実施状況をまとめて環境報告書として報告しております。本戦略も同様の流れで進めてまいります。なお、予算については、各年度における第9次総合計画実施計画の策定、市議会の議決を経て承認されます。そのため現時点における予算の確約はありませんが、目標達成に向けて進めてまいります。	—	D